

行方市(なめがたし)

	市章	〒 311-3892	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	8000020082333
	〈住所〉	行方市麻生1561番地9	特定防衛施設 過疎(一部区域)	退職手当 消防賞じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等 消防 養 護老人ホーム 火葬場 共同研修 介 護認定審査会	公営企業 ※令和3年3月31日現在	法適用(上水 公共下水 特定環境下水 農業集 落排水 特定地域生活 排水)
	〈TEL〉	0299-72-0811				
	〈FAX〉	0299-72-2174				
	〈HP〉	https://www.city.namegata.ibaraki.jp				
	〈e-mail〉	seisaku01@city.namegata.lg.jp				
	類型	I-O	地方公共 団体コード	082333	面積	222.48 km ²

<行政組織>

①長等(令和3年5月1日現在)

長	すずき しゅうや 鈴木 周也 (49歳)	任期	令和3年10月1日
		就任回数	2期目
副市長	永峰 英明		

②議会(令和3年5月1日現在)

議長	岡田 晴雄	副議長	大原 功坪		
任期	令和5年4月25日	条例定数	18人	現議員数	18人
党派別	公明1人、無所属17人				

③職員数(令和2年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
321	288	232	33		
一般行政職の 平均給料月額	3,211 百円	ラスパイレ ス指数	97.8	地域手当 補正後 ラス指数	97.8
全職員数 の推移	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日		
	334	327	325		

④機構図(令和3年4月1日現在)

<市長> — <副市長> —	
総務部	— 総務課、財政課、税務課、収納対策課、働き方改革課
企画部	— 政策秘書課、事業推進課
市民福祉部	— 国保年金課、健康増進課(子育て世代包括支援センター)、 総合窓口課
福祉事務所	— 社会福祉課、こども福祉課、介護福祉課(地域包括支援センター)
建設部	— 都市建設課、道路維持課、下水道課
経済部	— 農林水産課、ブランド戦略室、商工観光課、 環境課(環境美化センター、有機肥料供給センター)
行政経営課	
会計管理者	— 会計課
<市議会> — 議会事務局	
<農業委員会> — 農業委員会事務局	
<教育長> —	
<教育委員会> — 学校教育課(学校給食センター、幼稚園、小学校、中学校)、 生涯学習課(スポーツ推進室、公民館、図書館)	
<水道事業> — 水道課	

<概要>

①沿革

平成17年9月2日 合併 麻生町 北浦町 玉造町

②地勢・風土等

茨城県の南東部に位置し、東京都心から約70km、県都水戸市から約40kmの距離にある。面積は166.4km²で、霞ヶ浦と北浦を含めると222.48km²、東西約12km、南北約24kmの形状となっており、北は鉾田市と小美玉市、南は潮来市に隣接し、東は北浦、西は霞ヶ浦(西浦)に面している。内陸部は標高30m前後の行方台地により形成されており、霞ヶ浦沿岸部は概ねなだらかで連続的な稜線であるのに対し、北浦沿岸部は比較的起伏に富んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和3年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	19,712	18,463	17,213	15,731
	女	20,323	19,148	17,696	15,966
	合計	40,035	37,611	34,909	31,697
世帯数	11,313	11,346	11,115	11,477	

④有権者数(令和3年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	14,243	14,318	28,561	

<産業・経済>

①生産・所得(平成30年度)

市町村内 総生産	1,111 億円	住民所得	1,095 億円
		人口1人当り住民所得	3,289 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成30年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	16,271 14.6%	4,361 22.9%
第2次	29,670 26.7%	5,398 28.3%
第3次	64,549 58.1%	9,305 48.8%
総額・総数	111,108 —	19,200 —

③農業・工業・商業

	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	3,239	795	4,266
製造業 (令和元年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H30.1.1~12.31)
	89	2,987	59,454
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	353	1,983	43,206

④特産物

80品目を超える農産物(サツマイモ、セリ、エシャレット、春菊、イチゴ、水菜、わさび菜、チンゲンサイ、みつば、レンコン、大葉、トマト、香葉(パクチー)、米、豚肉、鶏卵、霞ヶ浦水産加工品(鯉、鮎、ワカサギ、川エビ、ハゼ、シラウオ)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	増減率
歳入	17,096,913	17,388,839	1.7
歳出	16,596,150	16,716,261	0.7
形式収支	500,763	672,578	-
実質収支	362,231	514,659	-
単年度収支	△ 127,946	152,428	-
実質単年度収支	△ 159,237	34,446	-

②主な歳入・歳出(令和元年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	17,389	-	292	1.7
地方税	4,017	23.1	83	2.1
地方交付税	5,728	32.9	46	0.8
国庫支出金	2,024	11.6	195	10.7
地方債	976	5.6	△ 212	△ 17.8
うち臨財債	389	2.2	△ 124	△ 24.2
その他	4,644	26.8	180	4.0
うち繰入金	858	4.9	187	27.9
歳出	16,716	-	120	0.7
義務的経費	7,510	44.9	206	2.8
人件費	2,749	16.4	11	0.4
扶助費	2,894	17.3	141	5.1
公債費	1,867	11.2	54	3.0
投資的経費	1,927	11.5	△ 27	△ 1.4
普通建設事業費	1,800	10.8	△ 125	△ 6.5
うち補助	402	2.4	149	58.9
うち単独	1,382	8.3	△ 278	△ 16.7
その他の経費	7,279	43.6	△ 59	△ 0.8
うち繰出金	2,071	12.4	△ 70	△ 3.3

③主要指標(令和元年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.23)
連結実質赤字比率	- % (18.23)
実質公債費比率	7.4 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	62.6 % (350.0) [41.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和2年度)	0.443	[0.707]
経常収支比率	91.3 %	[92.4]
標準財政規模(令和2年度)	10,651 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	18,475 百万円	[25,735]
債務負担行為支出予定額(B)	3,807 百万円	[5,072]
積立金現在高(C)	6,033 百万円	[6,586]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	16,249 百万円	[24,221]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,536,467 (37.8)	1,517,271 (37.8)	98.8 [96.8]
市町村民税・法人 (構成比)	166,931 (4.1)	166,502 (4.1)	99.7 [98.8]
固定資産税 (構成比)	1,966,787 (48.4)	1,946,206 (48.4)	99.0 [96.5]
市町村税合計 (国保除く)	4,060,830	4,017,184	98.9 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和元年度) ※1は令和2年度

小学校 ※1	4 校	体育館	3 箇所
中学校 ※1	3 校	プール	1 箇所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 箇所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	22 箇所
保育所 ※1	4 箇所	病院・一般診療所	16 箇所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	16.9 %
図書館	1 箇所	道路舗装率	46.1 %
公営住宅	130 戸	上水道等普及率	93.9 %
公民館等	18 箇所	汚水処理普及率	59.6 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
エリア放送情報発信事業	H28 ~	「なめがたエリアテレビ」を利用した情報発信による地域活性化、さらにコンテンツを活用した健康寿命の延伸、雇用の拡充など各種事業との連携展開を図る。	24
新公共交通システム事業	H27 ~	市民生活に必要な移動手段を確保するため、デマンド型コミュニティバス及び市営路線バスの運行、広域路線バスの運行支援を行う。また、市営路線バスについては、デザインに配慮したワゴン車両を導入する。	100
子育て世代包括支援センター事業	H29 ~	妊娠期からの子育てサポートを行い、子育て相談窓口の一元化を図る。子育て応援事業を実施し、子育て家庭の支援をする。	9
定住化促進事業	H27 ~	定住支援策と併せて空き家バンク登録の推進及び空き家を活用したテレワーク等のためのWi-Fi環境整備の補助制度により、二地域居住や移住希望者を呼び込むことで地域活性化を図る。	22
ITシステム管理事業	R2 ~	デジタル社会の実現に向けた自治体のDX推進により、ICTを活用した市民サービスの向上及び行政の業務効率化を図る。	79

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題等>	
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農拡大や後継者育成 ・地域資源を活用した企業との連携、起業の支援 ・地域の安全・安心のネットワーク体制の整備 ・地域医療体制の充実 ・新しい地域経営の仕組みづくり ・定住者の受け入れ基盤の整備 ・公共施設の再編に伴う公共交通網の整備 ・市民主体となる公共施設の運営、活用 ・切れ目ない育児相談体制の充実 ・市民目線による情報発信の推進 	
<特色ある行政>	
<ul style="list-style-type: none"> ・防災対応型エリア放送を活用した情報発信 ・総合戦略推進事業 ・地域おこし協力隊事業 ・情報発信強化事業(シティブロモーション) 	